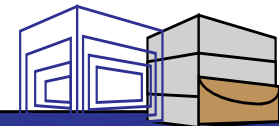


DRAフォーラム
2024年1月23日

多文化な日常がつなぐ 持続可能な防災

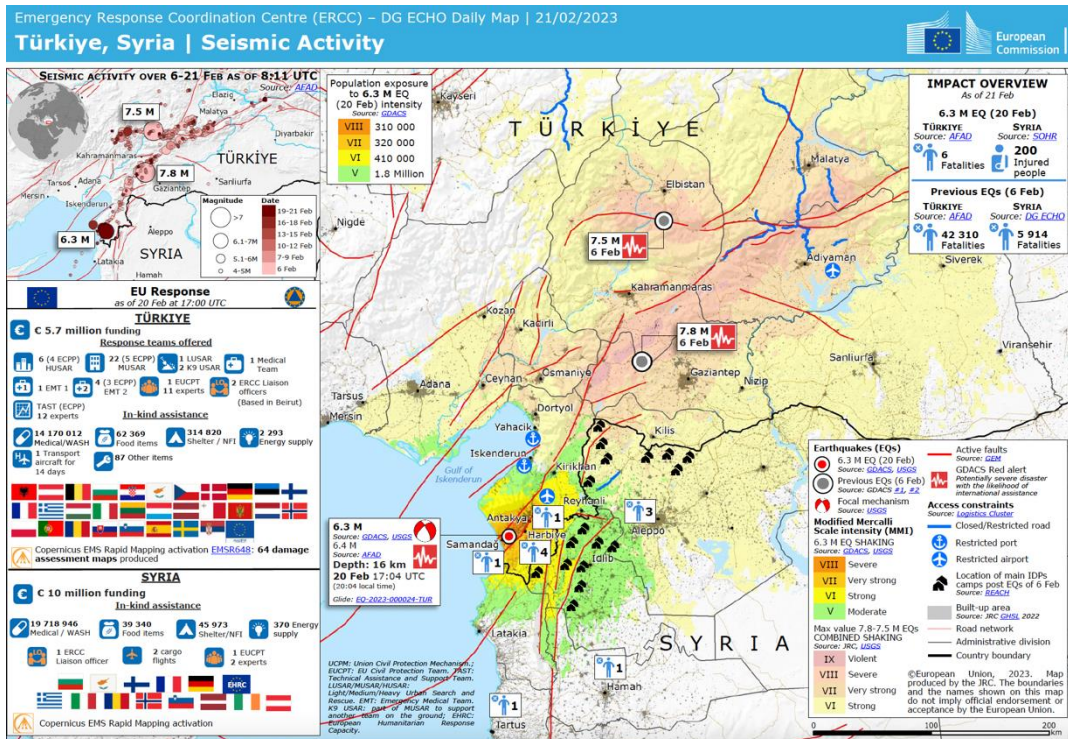
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科

阪本真由美



2023年トルコ地震

- 2023年2月6日 トルコ南東部のカブラマンマラシュを震源とする地震が発生。被害は国を越え隣国シリアに及んだ。
- 犠牲者はトルコ50,096人（うちトルコ国内のシリア人は6,600人）、シリア4,500人以上。



1995年阪神・淡路大震災

- 1995年1月17日 兵庫県南部を震源とする地震。死者6434人（うち外国人は174人）。
- 阪神・淡路大震災当時の兵庫県の在留外国人は97,257人。ベトナム難民の最大の受け入れ拠点の一つ。
- 外国人への情報提供や支援体制は十分ではなかった。



長田区野田北部・鷹取東地区（写真：神戸市）



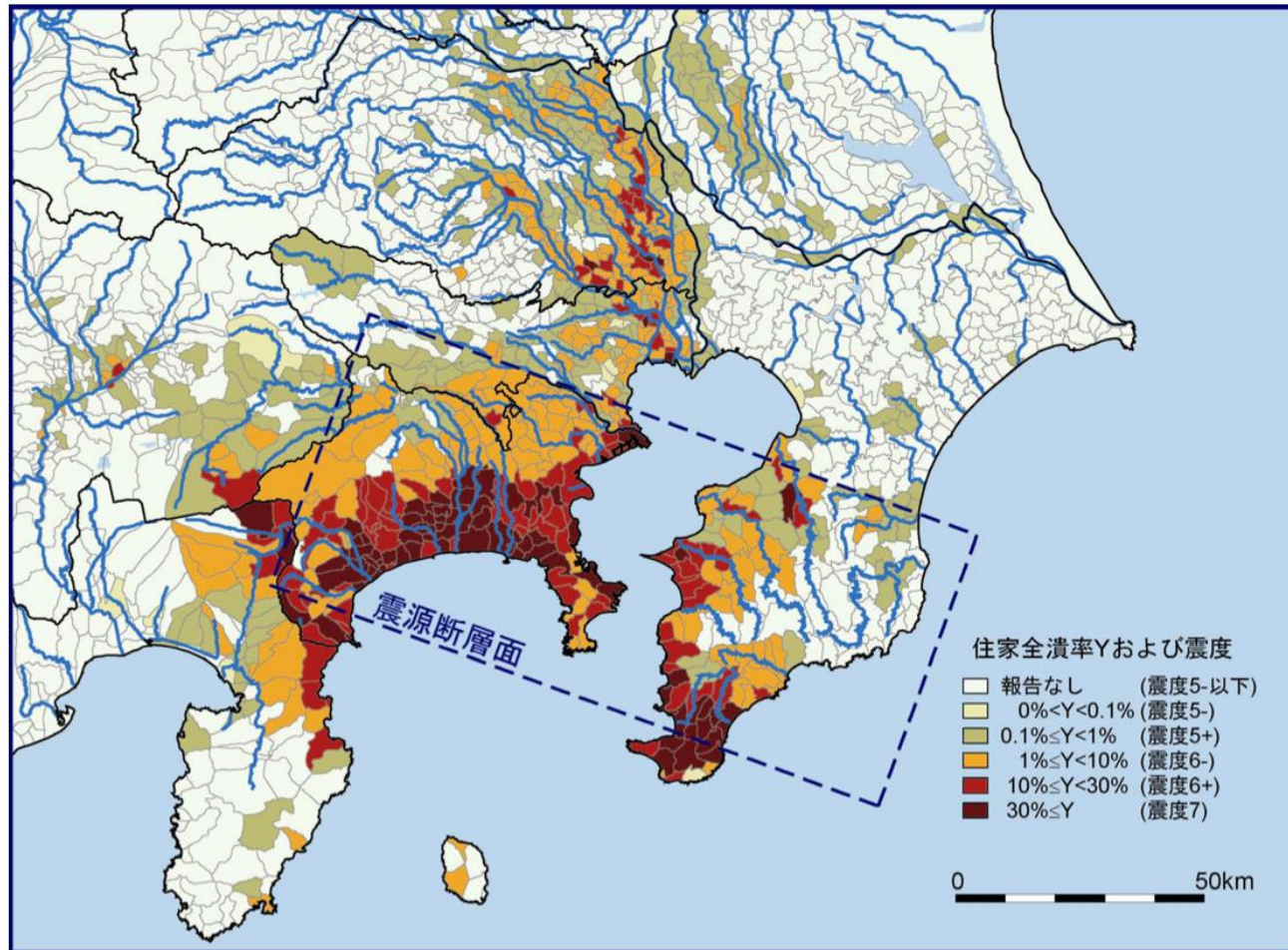
阪神高速（写真：神戸市）

多文化な日常が進むなかで
災害時の「誰一人取り残さない」
どのように実現するのか

1. 大規模災害における 外国人避難支援をめぐる課題

- 1923年 関東大震災
- 1995年 阪神・淡路大震災

1923年関東大震災



諸井孝文、武村昌幸「関東地震（1923年9月1日）による木造住家被害データの整理と震源分布の推定」日本地震工学論文集第2巻、第3号、2002年pp41より

1923年関東大震災

1923年9月1日11:58 マグニチュード7.9

- 東京府、神奈川県、千葉県、埼玉県、静岡県、山梨県、茨城県等1府9県が被害を受けた広域災害。
- 死者・行方不明者は105,385名。
- 中央政府が大規模な被害を受けた。大蔵省・通信省焼失。他の省庁の被害も大きかった



横浜外国人居留地の被害

- 横浜は日本最大の外国人居留地であった。
 - 外国人居住者は7,968人（中国4,800人、英国1,093人、米662人）
 - 24領事館、2公館
- 地震による被害
 - 人的被害（死者1,789名、負傷者2,353名、行方不明者1,109名）
 - 外交団も甚大な被害を受けた。英総領事館全焼、総領事代理死亡。仏総領事館全焼、領事死亡 米
国領事死亡。

（横浜市震災誌第三冊, 1924年）

日本における外国人居留地

○開港

1858年日米修好通商条約・

神奈川（横浜）・長崎・新潟・兵庫（神戸）の開港・外国人の居留を決めた。

○開港年月日

1859年7月1日 函館・横浜・長崎

1868年1月1日 神戸（1868.1.1-1899.7.16）

1869年1月1日 新潟



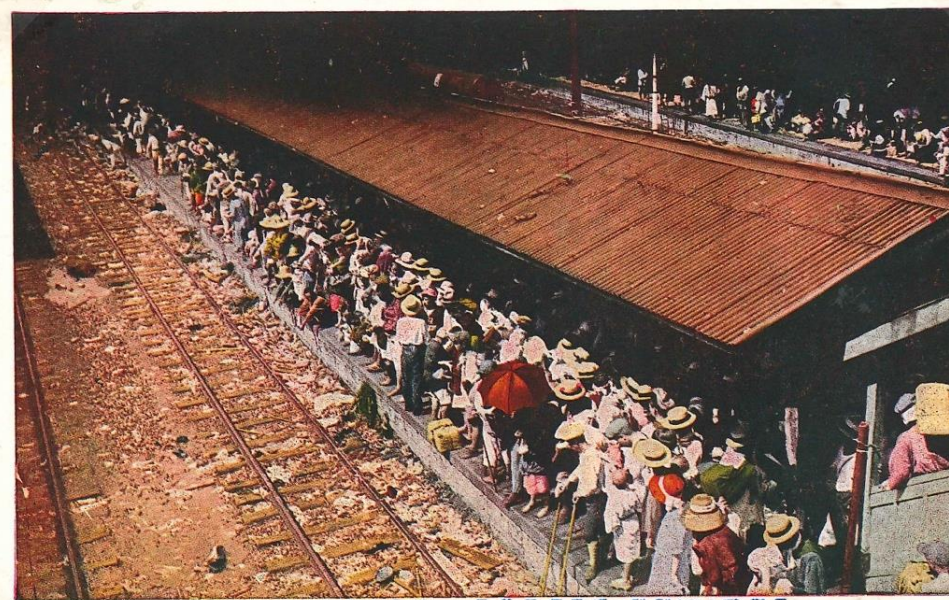
外国人居留地の人口の推移

年	神奈川	兵庫	東京	大阪	長崎	北海道	新潟
1921	7,980	5,357	3,828	1,595	1,217	401	11
1922	7,638	5,573	4,663	1,755	1,261	475	19
1923	555	7,331	3,212	2,286	1,303	482	35
1924	2,260	7,874	5,435	2,686	1,367	531	57
1925	3,742	8,197	7,418				
1926	4,208	8,973	6,865	3,172	1,467	681	73
1927	4,817	8,845	7,168	3,511	1,437	734	75
1928	5,015	8,721	7,692	3,691	1,415	837	88
1929	5,507	9,431	8,804	3,926	1,444	840	134
1930	5,842	9,791	9,121	3,813	1,460	834	176

横浜外国人社会研究会・横浜開港記念資料館編

「横浜と外国人ー激動の20世紀を生きた人々」日本経済評論社2015年より作成

広域避難



大正12.9.1 東京大震災 日暮里停車場へ脱出した避難民



- 避難者対応は困難。政府は帰郷地方行を奨励（9月3日）
鉄道省は、罹災者に限らず震災救援に関わる人の
電車・船舶の運賃を無償にすることを決定。
被災者は全国に一斉に避難。各地に救護所ができ支援。

神戸外国人居留地による支援

○横浜への支援

9月2日朝 外交団による支援協議

9月3日15時

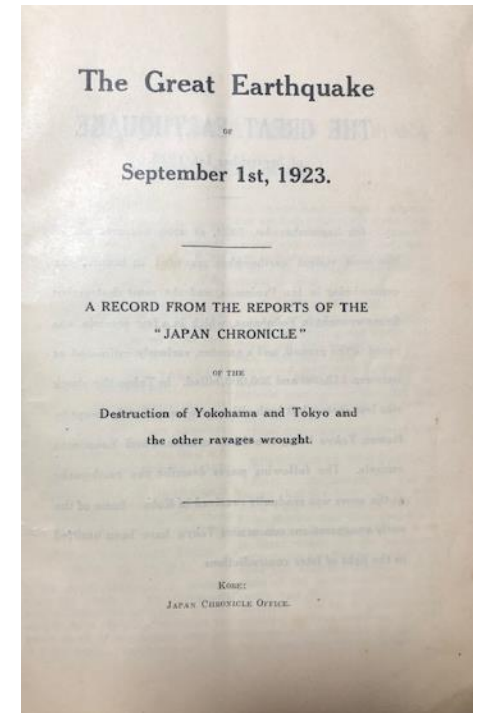
神戸体育館劇場にて外国人コミュニティによる会合

→夜出航の西オロワ号（米船籍船）

で横浜へ支援物資を運ぶ

水・調理用オーブン

避難者を乗せて神戸に戻る



Japan Chronicle, The Great Earthquake
September 1st, 1923より

9月4日より 避難者到着

～9月9日（日）までに15,000人が避難

救援委員会による支援

救援委員会（Relief Committee）を設置

支援対策本部：オリエンタルホテル

- 医療・財務・兵站・衣料/緊急衣料・下船・登録・住宅委員会を設置し対応
- 避難先
 - オリエンタルホテル（軽症者）
 - 神戸体育館劇場（ロシア難民）
 - カナディアン・アカデミー
 - English Mission School
 - International Hospital（重症者）

神戸の外国人コミュニティが連携して受入支援

世界からの支援

○二国間支援

- 世界 30カ国から約 2,211 万円(100億円以上相当)という大規模な国際支援が提供された。

○国際連盟(League of Nations)による

世界初の災害支援

- 第4回国際連盟総会（9/3～ジュネーブにて開催）にて日本への支援を協議
- 国際連盟経費分担率の軽減
- 図書の寄贈（東京帝国大学図書館）

「国際共助精神の顕在」（渋沢栄一）

今後国際の関係は一層親密を加ふる事必然である。私共は国際協調の理想の決して夢ではない事を確知して、将来尚更に努力と熱心とを以てその実現に尽す積りである。願はくは、国民挙つて一層努力したいものである。

1995年阪神・淡路大震災

- 阪神・淡路大震災当時の兵庫県での在留外国人は97,257人。東京・大阪・愛知・神奈川に次いで在留外国人人口が多かった。
- 国籍別に見ると、韓国・朝鮮、中国、インド、ベトナム、フィリピンの順。ベトナム人は、神奈川に次ぐ居住先だった。

多様な外国人コミュニティ

	居住期間	土地所有形態	雇用形態	出身国
1	長年居住	土地・家屋を所有	定職	韓国・朝鮮、中国、インド
2		賃貸	定職	
3	来日して数年	賃貸	定職、一時雇用	ベトナム
4	新たに来た人	賃貸	一時雇用	フィリピン、ベルー、ブラジル等

外国人の避難をめぐる課題

- 阪神・淡路大震災は早朝の地震であった。外国人も多数被災した。
- 被災した外国人の中には、避難所に避難した人もいたものの、日本語が十分話せず、他の住民との間でトラブルが発生するケースもみられた。
- 長田区にはベトナム人も多数居住していた。ベトナム人は難民のため、自国政府による支援はほとんど行われなかった。当初は避難所で生活していたものの、南駒栄公園等のテント村に生活の場を移す人がいた（最大時には170人）

被災外国人への支援

●相談窓口

- 1月19日に兵庫県警生田庁舎に外国人相談コーナーが設けられた。
- 1月24日に兵庫県国際交流協会が「緊急外国人県民特別相談窓口」を開設（英語・日本語）その後、中国語、ポルトガル語、スペイン語の相談体制を整える。

●情報提供

- 1月20日に地元のラジオ局Kiss-FMが英語による外国人向けの震災放送を開始した。

●救援体制

- ボランティア等による外国人支援も行われた。
- カトリックたかとり教会を拠点とする「被災ベトナム人救援連絡会」→神戸定住外国人支援センター(KFC)

外国人支援体制拡充に向けて

- 防災基本計画（国）において、障害者、高齢者、外国人を災害弱者（災害時要支援者）と位置付け、支援体制を拡充する。
- 地域防災計画（兵庫県・神戸市）において、障害者、高齢者、外国人を災害弱者（災害時要支援者）と位置付け、支援体制を拡充する。
- 災害時の外国人に対する情報提供を行う。
- NHK英語による音声多重放送の実施。

2. 現在の災害時 外国人支援体制

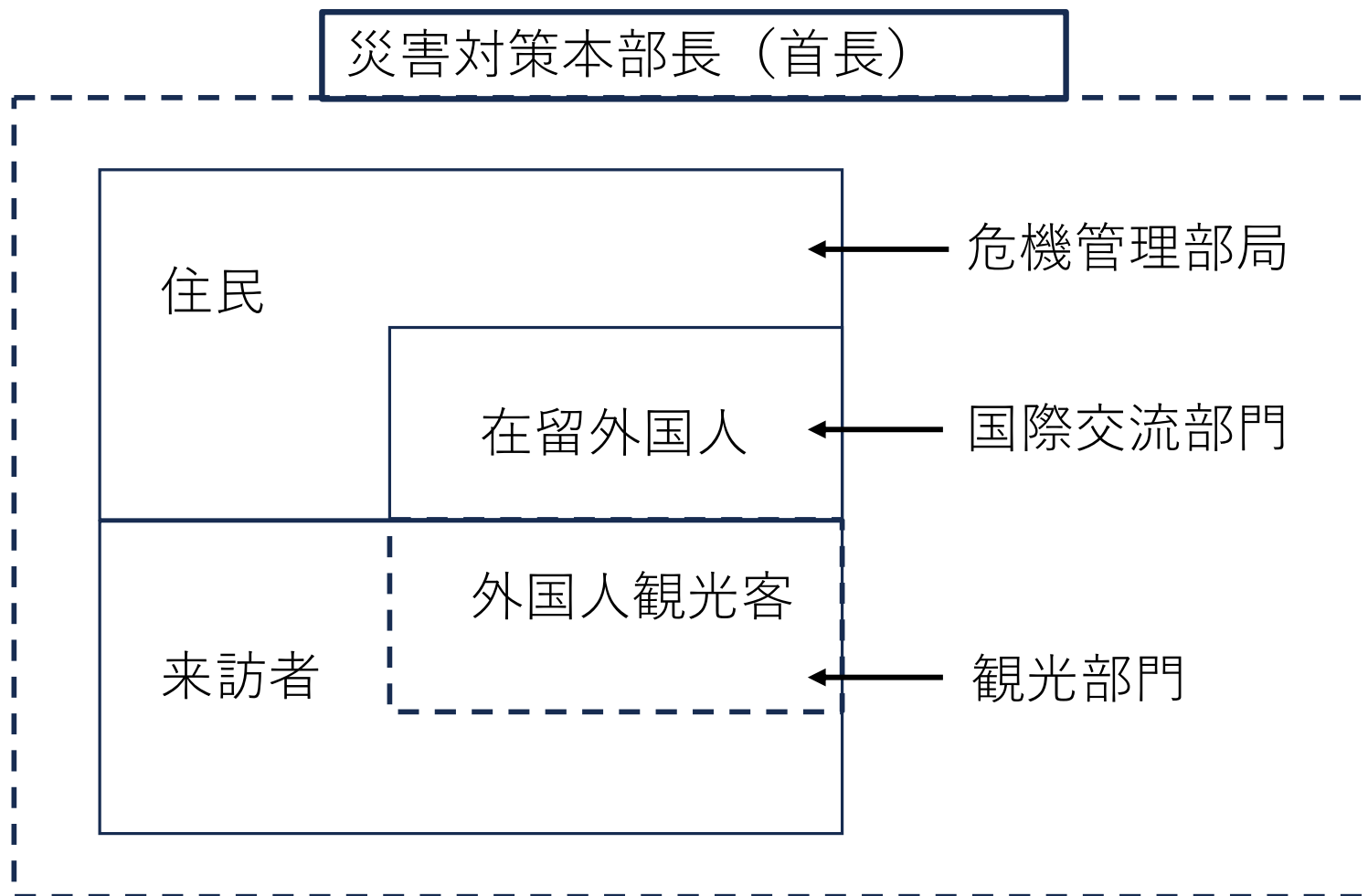
日本の在留外国人

- 外国人入国者数は3,118万人（2019年）
- 在留外国人は203万3,656人。
 - 1位 中国 652,595人
 - 2位 韓国 530,048人
 - 3位 フィリピン 202,985人
 - 4位 ブラジル 190,609人
 - 5位 ベトナム 52,367人
- 在留資格は29種類。技能実習生は増加傾向にある。



出所：法務省 <http://www.moj.go.jp/>

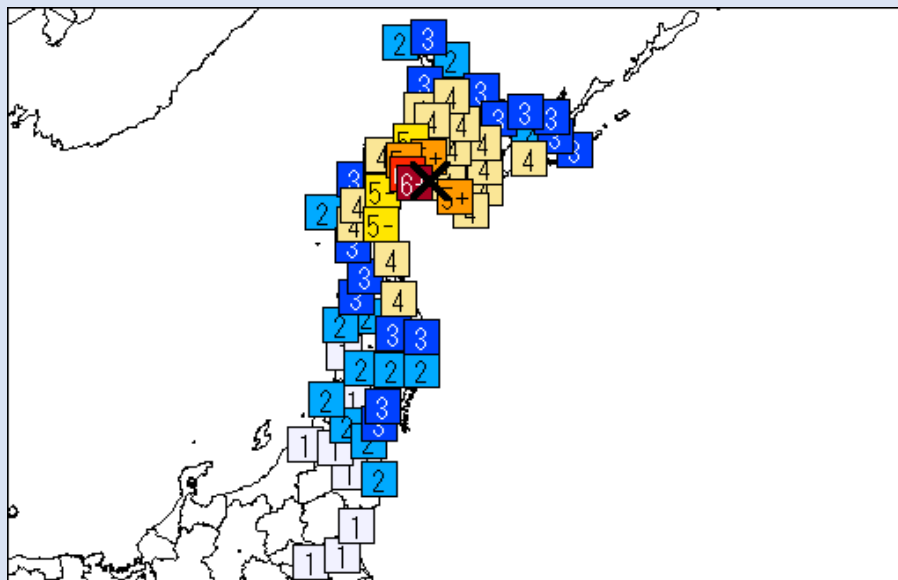
行政における外国人支援体制



北海道胆振東部地震

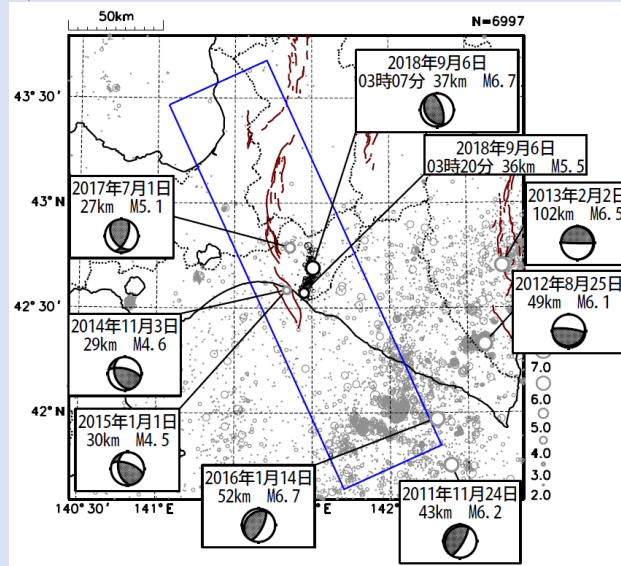
- 2018年9月6日（木）3：07 ライフラインの状況
- 震源：胆振東部地方
 - 札幌市内全域停電（8日19時復旧）
 - 断水
 - 交通：JR運休（8日から運行再開）
 - 航空：国内線7日/国際線8日再開
- M.6.7（最大震度7）
- 死者44人、全壊469棟

北海道胆振東部地震 震度分布図



震央分布図

(1997年10月1日～2018年9月16日)



札幌市による外国人避難支援

札幌市における災害時の外国人支援体制

- 在留外国人：札幌市国際課国際交流担当
- 外国人観光客対応：観光・MICE担当

災害多言語支援センター準備・設置・運営に関する協定
(平成25年3月29日締結)

【目的】

札幌市地域防災計画に基づき外国人の避難、避難生活、生活復興を支援する

【場所】

札幌国際プラザ内にセンターを開設

【業務内容】

- やさしい日本語と多言語による災害情報の発信
- 外国人の相談対応窓口
- 避難所巡回による外国人把握

外国人避難者対応状況

- 中央区の区役所からの連絡を受け、急遽都心部の集客施設を観光客向けの避難所として開設。しかし、非常用電源が2時間もたない。15時で閉鎖しなければならない。
- 追加で高校や他の集客施設を避難所として開設。

観光客向け避難所の開設状況

	場所	開設期間		避難者数（人）				
		開設日	閉鎖日	6日	7日	8日	計	
1	集客施設	6日	13:30	6日15:20	200			200
2	高校	6日	14:00	8日	400	220		620
3	集客施設	6日	16:00	8日	550	130		680
4	北海道庁	6日	17:30	8日	400	140		540
5	体育施設	6日	18:00	9日	300	320	30	650
6	地下歩行空間	6日	20:45	9日	70	250	90	410

技能実習生の避難をめぐる課題

- 近年の豪雨災害では技能実習生が被害にあう事例がみられる。
- 避難するように働きかけたものの「大丈夫、大丈夫」となかなか避難しないケースもある。

2019年東日本台風の被災事例（郡山市）



写真：郡山地方消防組合提供



被災した技能実習生の寮の様子

技能実習生の避難支援をめぐる課題

- 日本語/英語が話せない人がいる。
- 日本人コミュニティとの接点がほとんどない人がいる。
- 災害についてよく理解していない人がいる。（例）地震がほとんどない国もある。
- 災害時の避難に関する情報を知らない人がいる。
- 避難に関する情報を得ても、どう行動すれば良いのかわからない。

3. 「いつも」と「もしも」を つなぐ持続可能な防災

北海道古平町 地区防災計画

(地域 + 障害のある人・外国人)

- 北海道留萌沖を震源とする地震による津波による被害が想定されている。
- 沿岸部には、水産加工工場、商店・住宅地があり、多様な人が生活している。



開催日時 **10/31**
saturday
AM10:00-13:00

2020 古平町 FURUBIRA
地震・津波 防災訓練

主催：内閣府
北海道
古平町

まずは身を守る！すぐ避難！

シェイクアウト訓練
津波避難訓練
避難所開設体験
防災グッズ展示
防災講話
炊出し訓練

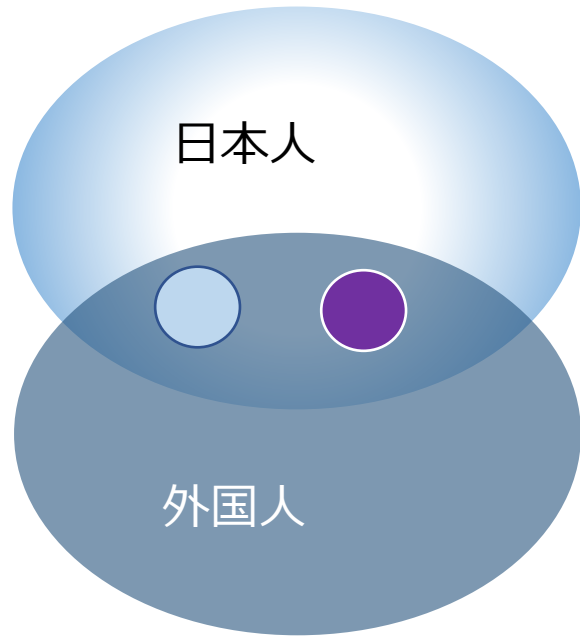
シェイクアウト訓練 避難場所
古平町全域 文化会館
体験展示講話炊出し ほぼえみくらす
古平小学校 ふるびら温泉

シェイクアウトってなに？



お問合せ先 → 古平町役場 総務課 情報防災係 0135-42-2181

「いつも」と「もしも」をつなぐ



①地域と外国人をつなぐ
コミュニケーターを
増やす

②多様なネットワークを活かす

「南京町では、春節祭の準備のために週に1回集まったりして、普段からコミュニケーションが取れていたんですよね。何かあったら集まって、最善の動きをするということを震災以前からしてきたので、あの時も動けたのだと思います」南京町商店街振興組合理事長 曹英生さん
(広報紙KOBE 1995.1.17記事より)